

排出削減実績報告書

排出削減事業の名称：A 重油焚炉筒煙管ボイラー、
C 重油焚炉筒煙管ボイラーからガス焚ボイラーへ
の更新プロジェクト

排出削減事業者名：西日本衛材株式会社 印

排出削減事業共同実施者名：ES カーボンクレジット合同会社 印

その他関連事業者名： 印

申請日：2019年8月30日

1 排出削減事業者の情報

排出削減事業者	
会社名	西日本衛材株式会社
排出削減事業を実施する事業所 (複数の事業所で実施する場合、行を挿入し全事業所を記載すること)	
事業所名	西日本衛材株式会社 本社工場
住所	兵庫県たつの市龍野町大道566番地
排出削減事業共同実施者 (国内クレジット保有予定者)	
排出削減事業共同実施者名	ES カーボンクレジット合同会社

2 排出削減活動の概要

2.1 排出削減事業の名称

A 重油焚炉筒煙缶ボイラー、C 重油焚炉筒煙缶ボイラーからガス焚ボイラーへの更新プロジェクト

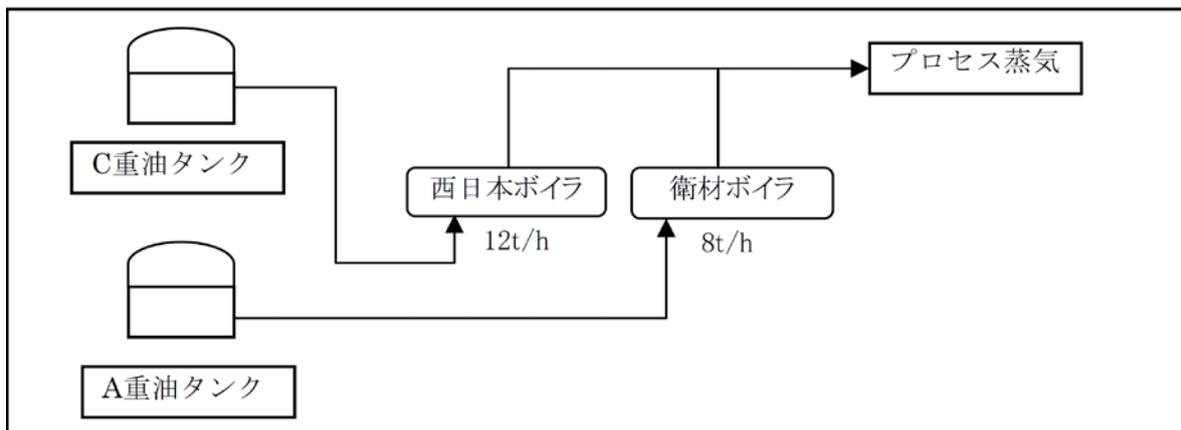
2.2 排出削減事業の目的

A 重油焚炉筒煙缶ボイラー、C 重油焚炉筒煙缶ボイラーをガス焚炉筒煙缶ボイラーへ更新する事により二酸化炭素排出量の削減を図る。

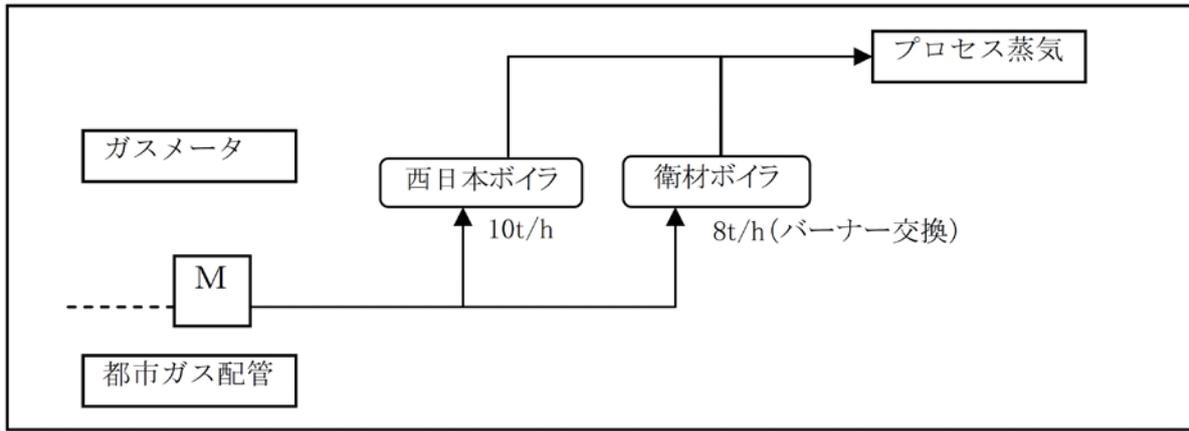
2.3 温室効果ガス排出量の削減方法

A 重油焚炉筒煙缶ボイラー、C 重油焚炉筒煙缶ボイラーをガス焚炉筒煙缶ボイラーへ更新する事により二酸化炭素排出量の削減を図る。

(排出削減事業実施前の設備概要)



(排出削減事業実施後の設備概要)



国内クレジット認証要件の確認

排出削減量は承認排出削減計画に従って当該計画を実施した結果生じたものか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
排出削減量は承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されているか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

2.4 承認排出削減事業計画からの変更項目

(個別項目の欄において具体的に記載すること。)

- ・ 2015年6月以降プロセス蒸気製造用にスラッジボイラーが、稼働開始し、衛材ボイラーの稼働の一部代替を行っている。詳細は「承認削減事業の変更について」を参照。
- ・ 1 排出削減事業者の情報 排出削減事業者「代表者氏名」「役職」が変更となっています。
- ・ 1 排出削減事業者の情報排出削減事業担当者「担当者氏名」「役職」「E-mail」「電話番号」が変更となっています。

2.5 排出削減事業に関わる設備(詳細)

(備考)排出削減事業に関わる設備について記入する。

(排出削減事業実施前の設備)

設備名称(メーカー・型番)	西日本ボイラー (IHI 呉炉筒煙管式ボイラ KMH-24A)
設備導入時期	1990年1月16日
法定耐用年数	12年
直近の法定検査受審日	2009年8月17日
設備効率	80% (高位発熱量基準)

設備名称(メーカー・型番)	衛材ボイラー (IHI 呉炉筒煙管式ボイラ KMH-16A)
設備導入時期	1986年1月13日
法定耐用年数	12年
直近の法定検査受審日	2009年8月17日
設備効率	82% (高位発熱量基準)

(排出削減事業実施後の事業場所の画像)



(排出削減事業実施後の設備)

設備名称(メーカー・型番)	西日本ボイラ (サツパボイラ WBG-ES-412)
法定耐用年数	12年
設備効率	84% (高位発熱量基準)

設備名称(メーカー・型番)	衛材ボイラ (IHI 呉炉筒煙管式ボイラ KMH-16A) バーナー (IHI 汎用ボイラ LGX-750)
法定耐用年数	12年
設備効率	79% (高位発熱量基準)

(備考)設備導入又は更新以外の手法・技術等による排出削減方法について記入する。

例) 間欠運転の実施

C 重油焚ボイラ(西日本ボイラー)についてはガス焚ボイラに更新することによりアトマイズ用上記の削減が可能となる。

注) 間欠運転を実施した場合は、当該方式の導入に関わる設備、運転体制について記載のこと。

3 排出削減活動期間

3.1 プロジェクト開始日

排出削減事業計画 4 項に沿って記載（計画から変更あった場合は、実際の開始日に変更して記載）。

2010 年 9 月 1 日

3.2 モニタリング対象期間

（本報告における実績報告期間）

2018 年 1 月 1 日 ～ 2018 年 8 月 31 日

4 温室効果ガス排出削減量

4.1 採用した排出削減方法論の情報

方法論番号	方法論名称
001	ボイラーの更新

4.2 活動量

排出削減事業が活動量指標を採用している場合、排出削減事業計画 5 項に沿って記載。

4.2.1 活動量・原単位

活動量は採用しない。

4.2.2 活動量の採用根拠

4.3 事業の範囲（バウンダリー）

本事業のバウンダリーは、燃料供給設備（重油タンク、ガスメーター）、ボイラ、バーナー及びその蒸気使用設備である。対象設備については 2-3 温室効果ガス排出量の削減方法にて図示する。

5 モニタリング対象指標

排出削減事業計画 7.1 項を参照して記載。記載内容に変更のある場合、変更理由を項目ごとに記載すること。

項目	定義	単位	実績値	モニタリング方法・ 根拠資料	(モニタリング方法に変更ある場合、) 変更理由
F _{fuel,PJ}	事業実施後(燃料転換後)燃料の使用量	千 m ³ N	① 西日本ボイラー 2018年度：3086.3	個別ガスメーターを元に算定	変更なし。
			② 衛材ボイラー 2018年度：218.9		
HV _{fuel,PJ}	事業実施後(燃料転換後)燃料の単位発熱量	GJ/ 千 m ³ N	2018年度：45.1	デフォルト値(高位発熱量)	変更なし。
ε _{PJ}	事業実施後(燃料転換後)のボイラー効率	%	84(西日本ボイラー)	カタログ値より算定 (高位発熱量基準)	変更なし。
			79(衛材ボイラー)		
ε _{BL}	事業実施前(燃料転換前)のボイラー効率	%	80(西日本ボイラー)	カタログ値より算定(高位発熱量基準)	変更なし。
			82(衛材ボイラー)		
CF _{fuel,BL}	事業実施前(燃料転換前)燃料の単位発熱量あたりの排出係数	t-CO ₂ /GJ	(西日本ボイラー：C重油) 2018年度：0.0741	デフォルト値を使用	変更なし。
			(衛材ボイラー：A重油) 2018年度：0.0708		
CF _{fuel,PJ}	事業実施後(燃料転換後)燃料の単位発熱量あたりの排出係数	t-CO ₂ /GJ	2018年度：0.0513	デフォルト値を使用	変更なし。

6 排出削減量の計算

承認排出削減事業計画において採用した算定式に基づき、モニタリング対象項目実測値等を反映した計算結果を記入すること。

注) 複数の方法論を採用している場合は、方法論ごとに排出削減量の計算結果を記入すること。

6.1 事業実施後排出量

(西日本ボイラー)

	活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
2018 年度	3086.3	45.1	0.0513	7140.6
単位	千 m3N	GJ/千 m3N	tCO2/GJ	tCO2
EM _{PJ} (西日本ボイラー ①)				7140.6

(衛材ボイラー)

	活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
2018 年度	218.9	45.1	0.0513	506.5
単位	千 m3N	GJ/千 m3N	tCO2/GJ	tCO2
EM _{PJ} (衛材ボイラー ②)				506.5

事業実施後排出量 (①+②) = 7647.1 tCO2

6.2 ベースライン排出量

(西日本ボイラー)

	活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
2018 年度	146152.2		0.0741	10829.9
単位	GJ		tCO2/GJ	tCO2
EM _{BL} (西日本ボイラー ①)				10829.9

(衛材ボイラー)

	活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
2017 年度	9509.2		0.0708	673.3
単位	GJ		tCO2/GJ	tCO2
EM _{BL} (衛材ボイラー ②)				673.3

ベースライン排出量 (①+②) = 11503.2 tCO2

6.3 リークージ排出量

(西日本ボイラー)

	活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
2018 年度	0			0
	LE (西日本ボイラー ①)			0

(衛材ボイラー)

	活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
2018 年度	0			0
	LE (衛材ボイラー ②)			0

リークージ排出量 (①+②) = 0 tCO₂

6.4 温室効果ガス排出削減量

項目	記号	
ベースライン排出量 (7.2)	<i>EM_{BL}</i>	11503.2
事業実施後排出量 (7.1)	<i>EM_{PJ}</i>	7647.1
リークージ排出量 (7.3)	<i>LE</i>	0
温室効果ガス排出削減量	<i>ER</i>	3856

7 省エネルギー量

注) 複数の方法論を採用している場合は、表を追加して方法論ごとにエネルギー使用量を記載すること。

原油換算 (kl)		
ベースライン (①)	実績 (②)	ベースライン - 実績 (①-②)
245.3		245.3
3770.7		3770.7
	3845.9	-3845.9

省エネルギー量 (原油換算) = 170.1 kl

9 再生可能エネルギー利用量

	モニタリング期間 (2013年4月1日 ~ 2017年12月31日)			
		エネルギー使用量 (実績)	熱量換算 (GJ) (実績)	原油換算(kl) (実績)
	単位			
	t			